



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 阿南 哲生 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	22,142	8.8	375	166.2	453	110.2	218	-
2019年3月期第2四半期	20,346	△8.4	140	△80.8	215	△74.6	△940	-

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 157百万円 (-%) 2019年3月期第2四半期 △1,147百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	33.37	-
2019年3月期第2四半期	△144.03	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	37,603	22,653	60.2	3,467.61
2019年3月期	45,475	22,953	50.5	3,513.47

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 22,653百万円 2019年3月期 22,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,400	4.6	1,800	△8.7	2,000	△7.9	1,400	147.4	214.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	6,882,487株	2019年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	349,533株	2019年3月期	649,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	6,532,954株	2019年3月期2Q	6,533,057株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用改善などの好材料がある一方、貿易摩擦を巡る不透明感の広がりや、消費増税後の消費の低迷への懸念などが景況感を下押しし、先行きについては慎重な見方が広がっております。

当社グループの建設業界におきましては、人手不足による供給制約や原材料のコスト増などマイナス要因はあるものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する活発な建設需要、大都市圏を中心とした再開発関連投資が好調を維持し、経営環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画“大成温調@Version UP計画”の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を達成すべく、顧客基盤やコスト競争力などの強化による「競争力の強化」、働き方改革の推進や、ICT/IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、認知度や企業ブランドの向上などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比9.7%増の337億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比8.8%増の221億42百万円となり、営業利益は前年同四半期比166.2%増の3億75百万円、経常利益は前年同四半期比110.2%増の4億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に係る会社整理損失引当金戻入額11百万円を計上し、また、法人税等2億47百万円を差引きした結果、2億18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億40百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節変動があります。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、およびONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同四半期比9.7%増の181億9百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比156.9%増の1億57百万円となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同四半期比10.0%減の30億0百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比51.4%増の2億74百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比89.8%増の9億57百万円となり、セグメント損失は75百万円（前年同四半期はセグメント損失70百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては当第2四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては当第2四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

⑥ オーストラリア

売上高につきましては当第2四半期連結累計期間は75百万円となりました。なお、前年同四半期はありません。セグメント利益は39百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は376億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億71百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が55億47百万円、流動資産のその他が12億61百万円、現金預金が9億71百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は149億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億72百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が85億30百万円減少し、未成工事受入金が9億42百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は226億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が4億19百万円減少し、自己株式の消却により1億80百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には96億81百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1億30百万円（前年同四半期は8億8百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少および未成工事受入金の増加といった資金の増加要因が、仕入債務の減少といった資金の減少要因を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は7億9百万円（前年同四半期は3億92百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5億61百万円（前年同四半期は2億11百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,402,385	10,430,607
受取手形・完成工事未収入金等	17,782,247	12,235,083
電子記録債権	3,620,863	2,655,895
有価証券	451,158	145,098
未成工事支出金	816,702	1,268,625
商品	9,398	33,618
原材料	132,237	131,039
その他	1,795,984	534,031
貸倒引当金	△207,095	△148,654
流動資産合計	35,803,881	27,285,344
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,209,609	3,201,140
機械、運搬具及び工具器具備品	1,840,522	1,764,028
土地	1,935,054	1,916,160
その他	107,654	109,271
減価償却累計額	△3,524,062	△3,512,023
有形固定資産合計	3,568,778	3,478,577
無形固定資産	516,303	546,614
投資その他の資産		
投資有価証券	4,036,859	4,159,951
長期貸付金	8,866	9,560
退職給付に係る資産	—	42,409
繰延税金資産	539,388	523,915
その他	1,222,907	1,778,139
貸倒引当金	△221,789	△221,298
投資その他の資産合計	5,586,232	6,292,678
固定資産合計	9,671,315	10,317,870
資産合計	45,475,196	37,603,215

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,893,798	9,363,506
短期借入金	270,000	188,000
未払法人税等	265,702	240,408
未成工事受入金	1,969,312	2,911,423
賞与引当金	301,252	327,610
完成工事補償引当金	675,312	319,267
工事損失引当金	138,438	254,520
関係会社整理損失引当金	42,000	30,500
その他の引当金	7,347	10,020
その他	770,248	1,149,816
流動負債合計	22,333,413	14,795,073
固定負債		
退職給付に係る負債	18,388	—
その他の引当金	41,268	35,796
その他	128,766	118,593
固定負債合計	188,422	154,389
負債合計	22,521,836	14,949,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,057
利益剰余金	12,151,379	11,732,167
自己株式	△390,984	△210,384
株主資本合計	22,033,204	21,793,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885,836	941,873
為替換算調整勘定	13,972	△104,799
退職給付に係る調整累計額	20,346	22,780
その他の包括利益累計額合計	920,155	859,854
純資産合計	22,953,359	22,653,752
負債純資産合計	45,475,196	37,603,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,739,401	21,486,145
その他の事業売上高	607,475	656,157
売上高合計	20,346,876	22,142,303
売上原価		
完成工事原価	17,504,232	19,061,040
その他の事業売上原価	488,919	497,822
売上原価合計	17,993,152	19,558,862
売上総利益		
完成工事総利益	2,235,168	2,425,105
その他の事業総利益	118,556	158,335
売上総利益合計	2,353,724	2,583,440
販売費及び一般管理費	2,212,781	2,208,293
営業利益	140,942	375,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,106	90,174
受取保険金	24,310	37,211
その他	33,615	50,856
営業外収益合計	112,031	178,242
営業外費用		
支払利息	2,270	1,041
有価証券売却損	—	14,613
持分法による投資損失	2,659	2,290
デリバティブ評価損	4,560	20
為替差損	22,295	33,727
工事補修費	2,984	47,543
その他	2,409	492
営業外費用合計	37,177	99,729
経常利益	215,796	453,660
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	2,000	11,500
受取和解金	232,134	—
特別利益合計	234,134	11,500
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	1,602,000	—
特別損失合計	1,602,000	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,152,069	465,160
法人税等	△211,119	247,159
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△940,949	218,000
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△940,949	218,000

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△940,949	218,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,789	56,036
為替換算調整勘定	△53,595	△83,832
退職給付に係る調整額	5,834	2,434
持分法適用会社に対する持分相当額	△56,422	△34,939
その他の包括利益合計	△206,972	△60,301
四半期包括利益	△1,147,922	157,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,147,922	157,699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,152,069	465,160
減価償却費	107,211	141,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,031	△56,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,820	26,357
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,627	△58,336
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,600,407	△356,045
工事損失引当金の増減額(△は減少)	27,505	116,116
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△11,500
その他の引当金の増減額(△は減少)	7,187	△1,400
受取利息及び受取配当金	△54,106	△90,174
受取保険金	△24,310	△37,211
受取和解金	△232,134	—
支払利息	2,270	1,041
為替差損益(△は益)	△25,278	26,254
持分法による投資損益(△は益)	2,659	2,290
デリバティブ評価損益(△は益)	4,560	20
売上債権の増減額(△は増加)	4,330,916	6,459,134
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△926,205	△487,964
立替金の増減額(△は増加)	△400,562	612,564
未収消費税等の増減額(△は増加)	△68,719	647,904
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,369,825	△8,643,478
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,264,986	961,586
未払金の増減額(△は減少)	△96,525	△117,849
預り金の増減額(△は減少)	△51,587	332,818
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,352	150,710
その他	22,416	△43,338
小計	944,606	40,050
利息及び配当金の受取額	85,208	121,341
保険金の受取額	24,310	37,211
和解金の受取額	232,134	—
利息の支払額	△2,270	△1,041
法人税等の支払額	△475,617	△66,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,371	130,925

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△282,495	△749,159
定期預金の払戻による収入	185,989	1,999,630
有形固定資産の取得による支出	△35,385	△21,278
有形固定資産の売却による収入	34,822	13,320
有価証券の取得による支出	△104,723	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	218,918
投資有価証券の取得による支出	△134,812	△107,450
投資有価証券の売却による収入	281,402	—
関係会社株式の取得による支出	△246,690	△30,181
差入保証金の差入による支出	—	△538,950
その他	△91,064	△74,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,956	709,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810,000	1,009,999
短期借入金の返済による支出	△690,898	△1,092,000
リース債務の返済による支出	△33,743	△23,953
自己株式の取得による支出	△406	—
配当金の支払額	△296,822	△455,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,870	△561,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,079	△100,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,465	179,127
現金及び現金同等物の期首残高	10,763,100	9,502,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,949,565	9,681,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	16,509,391	3,333,264	504,221	—	—	—	20,346,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,509,391	3,333,264	504,221	—	—	—	20,346,876
セグメント利益又は損失(△)	61,471	181,317	△70,732	△20,506	△5,478	△4,929	141,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,142
セグメント間取引消去	△200
四半期連結損益計算書の営業利益	140,942

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	18,109,269	3,000,282	957,192	—	—	75,558	22,142,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,109,269	3,000,282	957,192	—	—	75,558	22,142,303
セグメント利益又は損失(△)	157,890	274,566	△75,311	△15,741	△5,374	39,608	375,638

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	375,638
セグメント間取引消去	△491
四半期連結損益計算書の営業利益	375,146

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	一般施設工事	25,402,978	8,729,573	34,132,551	7,639,124	26,493,427
	産業施設工事	5,125,209	6,492,357	11,617,567	2,420,808	9,196,759
	営繕・保守工事	4,682,606	9,537,425	14,220,032	5,858,695	8,361,336
	計	35,210,794	24,759,356	59,970,151	15,918,627	44,051,523
当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	一般施設工事	22,835,928	11,737,762	34,573,691	6,675,821	27,897,870
	産業施設工事	8,140,996	7,556,722	15,697,718	4,567,256	11,130,462
	営繕・保守工事	6,555,742	7,714,270	14,270,012	6,320,538	7,949,474
	計	37,532,667	27,008,755	64,541,423	17,563,616	46,977,806
前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	一般施設工事	25,402,978	18,267,081	43,670,060	20,834,131	22,835,928
	産業施設工事	5,125,209	11,844,662	16,969,871	8,828,875	8,140,996
	営繕・保守工事	4,682,606	16,418,164	21,100,770	14,545,027	6,555,742
	計	35,210,794	46,529,907	81,740,702	44,208,034	37,532,667

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。